



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月27日

上場会社名 玉井商船株式会社
 コード番号 9127

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第2部)
 本社所在地 東京都港区

大阪証券取引所(市場第2部)
 東京都港区

(URL <http://www.tamaiship.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本馬 修

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 平田 博司 TEL(03)5472-7031

連結決算取締役会開催日 平成17年5月26日

親会社等の名称 日本軽金属株式会社(コード番号:5701) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,894	(44.1)	1,200	(359.8)	935	()
16年3月期	4,091	(1.5)	260	()	447	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	392	()	21.72		27.0	12.0	15.9
16年3月期	396	()	21.95		33.0	5.7	10.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 18,066,867株 16年3月期 18,042,972株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	8,145	1,789	22.0	98.28
16年3月期	7,409	1,116	15.1	61.87

(注) 1. 発行済株式数(連結) 17年3月期 18,208,398株 16年3月期 18,047,572株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,786	266	326	1,577
16年3月期	742	27	788	365

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,600	560	330
通期	5,000	980	590

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円40銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、添付資料6ページの「2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態 (8)次期の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

海 運 業 連結財務諸表提出会社（玉井商船(株)、以下当社という。）は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

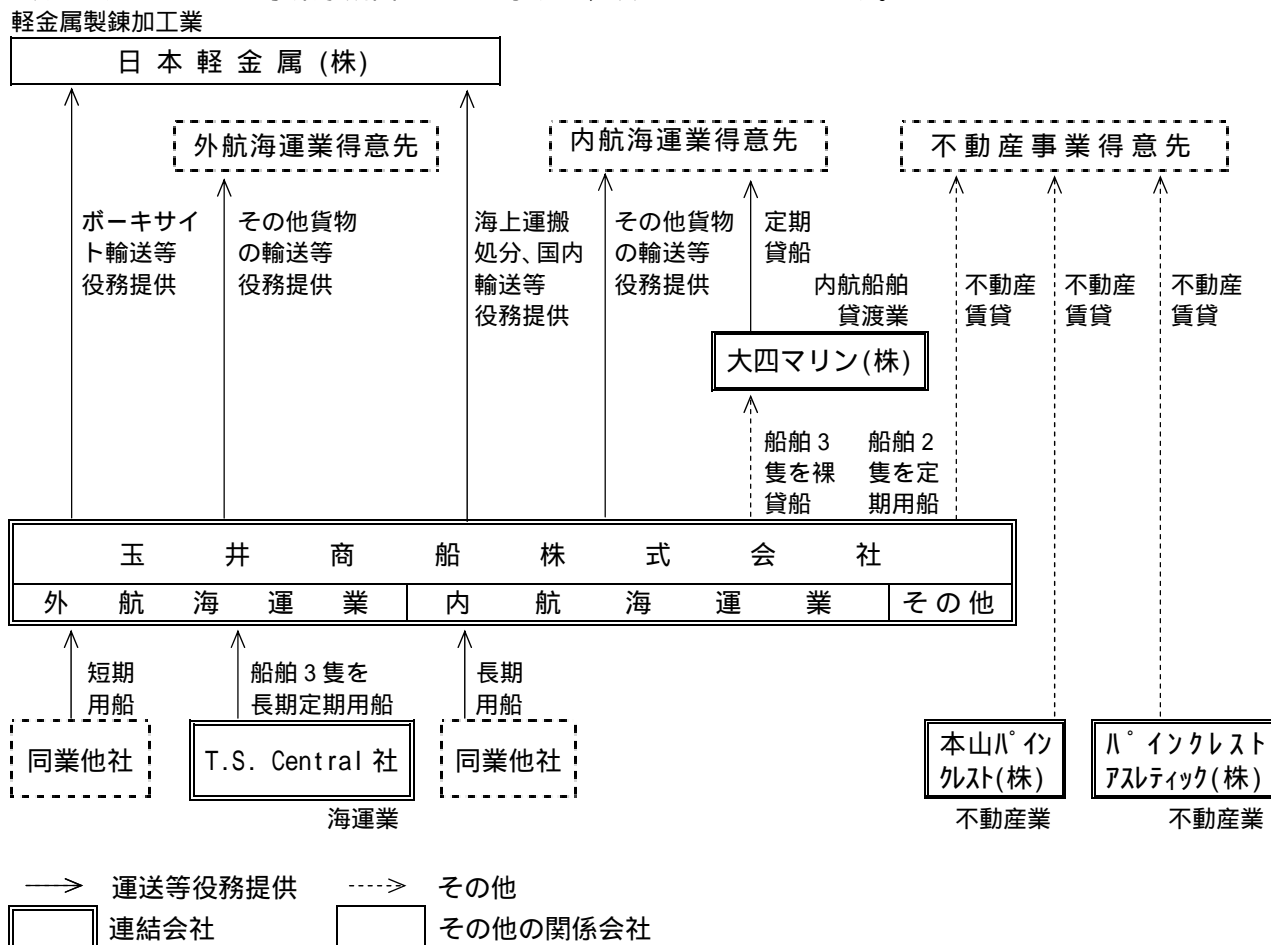
（外航海運業） T.S. Central Shipping Co., Ltd.（連結子会社、以下、T.S. Central 社という。海運業）からの長期定期用船船舶3隻を中心に適宜市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)（その他の関係会社、軽金属製錬加工業）向けのボーキサイト輸送や全農向けの穀物輸送を行っております

（内航海運業） 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。また、内航の同業他社から内航貨物船3隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

当社所有の内航タンカー2隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン(株)（連結子会社、内航船舶貸渡業）に裸貸船し、同社で、船員配乗の上、内航タンカー2隻を当社に、内航アスファルト船1隻を同業他社に定期貸船しております。

そ の 他 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。本山パインクレスト(株)及びパインクレストアスレティック(株)（両社共、連結子会社、不動産業）は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



子会社は全て上場会社・店頭登録会社ではありません。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 会社の経営の基本方針

1. 企業は株主・取引先・従業員・社会がその存在基盤であるとの認識のもと、調和のとれた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業を目指す。
2. 永年培った海運技術およびノウハウの蓄積と展開により、様々なニーズに柔軟に対応することで顧客に信頼される、特色ある優良企業を目指す。
3. 安定的に企業価値を高め、期待される株主利益を創出していくために、外部環境の変化に即応しつつ、投下資本全体に対する効率性を追求していく。
4. 法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う。
5. 広く社会とのコミュニケーションに努め、企業情報を公正に適時開示する
6. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努める。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針としましては、変動の激しい海運市況に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当事業年度は、外航海運市況の好転によるメリットと合理化効果による諸費用の減少により、大幅に業績を改善することができました。今後の経営環境を勘案し、株主の皆様へ継続的に配当を行なうことを考慮に入れ、当期の配当金については、1株につき3円とさせていただきたいと存じます

内部留保につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

1. 配当の継続

当社は今期久しぶりに復配できる財務内容となりましたが、今後配当を継続できるように、財務体力と事業収益構造の強化を、対処すべき課題と位置付けています。

更なるコスト削減努力を継続し、既存事業の効率的な発展強化を図ると共に、事業規模の拡大を図ることとこの課題を達成します。

世界の海上荷動き量の急増は海運市況の高騰をもたらした反面、新造船需要が船舶建造能力を上回るかつて無い現象を生みだし、今や新規に船舶を手当てすることが非常に困難になっています。このような状況の中で、当社グループの2009年1月受け取りの新造船は更に当社グループの健全な商域拡大に寄与できるものと期待しています。

2. 社会規範の遵守と内部統制システムの構築

昨今の上場企業の不祥事多発に鑑み、私どもの「国内及び国際海上輸送を通して社会に貢献する」という経営理念の更なる深化を目指し、「法令及び社会規範の遵守」を再確認すると共に、「公正かつ透明な事業活動を通じ企業価値を高める」経営方針のもとそれを検証する内部統制システムの構築を図ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主等のステークホルダーに対し、経営の透明性を高め、公正な経営の実現を目指すことを最優先事項と認識しております。ただ、小規模な会社であるため、委員会等制度、執行役員制度などは採用しておりません。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役7名(うち社外取締役2名)での経営体制をとっており、取締役会は1~3ヶ月毎に開催され、重要事項の決定、業務執行の監督が行われており、その補完的役割を果たすため、経営会議(取締役会の一部権限委譲のもと常勤取締役5名で構成。常勤監査役出席)が原則毎月1回開催され、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、常勤役員及び部長が出席し、毎月1回水曜会(幹部会議)を開催し、業務報告及びその検証並びに経営方針の徹底を行っております。

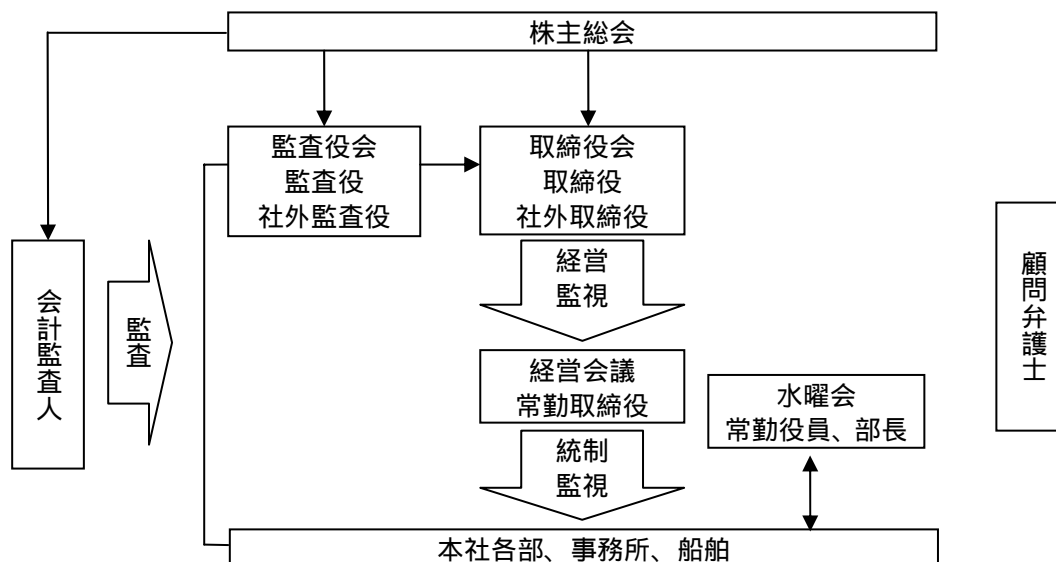
監査役は3名で全員社外監査役であります。うち1名は常勤監査役で全ての取締役会、経営会議、水曜会に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

内部統制システムとしては、小規模な会社であるため、特別な部署は設けておりません。

弁護士・会計監査人等のコーポレート・ガバナンス体制への関与に関しては、加嶋法律事務所と顧問契

約しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。会計監査人は新日本監査法人及び監査法人東明会計社に依頼しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向け、弁護士の山口修司氏に社外監査役として就任いただいております。



(D) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名は、当社の筆頭大株主であり主要荷主である日本軽金属㈱の社長及び同社執行役員であります。

社外監査役である常勤監査役は日本軽金属㈱の出身であります。非常勤監査役のうち1名は神戸船渠工業㈱の社長であり、同社とは連結子会社が船舶の入渠工事などを発注しており、当社とは出資等の資本関係があります。

(H) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
特段記載すべき事項はない。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本軽金属株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.8	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係
当社は日本軽金属㈱を中核とする日本軽金属グループに属しており、同社の持分法適用会社として位置付けられます。同社は当社の主要貨物であるボーキサイト等の主要荷主であります。

人的関係といたしましては、社外取締役2名は同社の取締役及び執行役員を兼任しており、常勤監査役1名は同社出身であります。

同社との取引は、「関連当事者との取引」に記載しております。

(6) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、底堅く景気拡大を続ける米国と引き続き好調な景気を堅持する中国とが世界経済全体に活気をもたらすという明るい材料となり、概ね堅調に推移いたしました。一方国内経済はほぼ横ばいが続き、ようやくデフレ経済から脱却するという状況でした。

外航海運市況は第一四半期に中国の経済引き締め政策で一時的に軟化したものの、その後再び中国の旺盛な原料需要の復活で荷動き量が大幅に増加し、第二四半期には市況は期首の水準まで回復し、期末まで極めて堅調に推移しました。

このような市況下、当社グループの外航部門では、期間を通して燃料油価格が高値で推移し、また下期にはドル安円高傾向となる等マイナス要因はありましたが、支配船腹による効率的な配船と好市況に沿った好採算カーゴ獲得等々の営業努力、これまで継続しているコスト削減効果も相俟って、当初予想を大幅に上回る業績となりました。一方、内航部門では、水酸化アルミ関係貨物の荷動きが順調であったことから当初の予定通りの業績となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の営業収益は、5,894百万円（対前連結会計年度比+1,802百万円、+44.1%）と対前連結会計年度比で大幅な増収となり、営業費用も燃料費、借船料の高騰などで4,694百万円（同+863百万円、+22.6%）と増加しましたが、営業利益は過去最高となる1,200百万円（同+939百万円、+359.8%）を確保できました。

営業外収益22百万円、営業外費用287百万円を加減し、経常利益は過去最高となる935百万円（前連結会計年度447百万円の損失、1,383百万円の改善）となり、特別利益として投資有価証券売却益16百万円、特別損失として減損損失36百万円、役員退職慰労引当金繰入額212百万円等を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は698百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主損失などを加減して、当期純利益は392百万円（同396百万円の損失、788百万円の改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

外航海運業

長期・短期用船船舶による国内向けボーキサイト輸送を主に、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、従来、安定収益の確保のため定期貸船していた船舶を自営運航に変更し、海運市況上昇によるメリットの享受を図りました。

営業収益は、配船数の増加、市況高騰に伴う運賃高、貸船料高などで、4,224百万円（対前連結会計年度比+1,733百万円、+69.6%）と大幅に増収となりました。営業費用も、航海数増、燃料価格高による運航費の増加、市況高騰による借船料の増加があったため、2,792百万円（同+680百万円、+32.2%）と増加しましたが、営業利益は1,431百万円（同+1,052百万円、+277.7%）となりました。

内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船3隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船3隻による重油、潤滑油などの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めました。

運航船腹の増加、運賃値上げの効果などで、営業収益は、1,509百万円（対前連結会計年度比+71百万円、+5.0%）と増収となりましたが、営業費用も、船腹増、燃料費高に伴う運航費増、借船料増などで、1,387百万円（同+91百万円、+7.1%）と営業収益の増加を上回り、営業利益は121百万円（同20百万円、14.2%）となりました。

その他事業

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、一部空室の発生がありましたが、ほぼ前連結会計年度並みの収益が確保でき、営業収益は、160百万円（対前連結会計年度比1百万円、1.0%）、営業費用は、120百万円（同+14百万円、+14.2%）、営業利益は39百万円（同16百万円、29.3%）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用（393百万円）控除前のものです。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

海運業部門での増収の影響などで営業収益は5,935百万円（対前連結会計年度比+1,800百万円、+43.6%）となり、営業費用は4,603百万円（同+960百万円、+26.4%）で、営業利益は1,332百万円（同+840百万円、+170.9%）となりました。

リベリア

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、金利負担増をカバーする用船料率アップによる増収などで、1,204百万円（対前連結会計年度比+178百万円、+17.4%）となり、営業費用は954百万円（同+86百万円、+10.0%）で、営業利益は249百万円（同+91百万円、+57.9%）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用（393百万円）控除前のものであります。

(7) 財政状態

当期の概況

当連結会計年度末における資産は、流動資産が、現金及び預金の増加によって、前連結会計年度に比べ994百万円増加し2,190百万円となり、有形固定資産が、減価償却による減少等により268百万円減少し5,124百万円となり、投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価による増加、長期預け金（その他長期資産）の増加などで、9百万円増加し828百万円となって、資産合計では735百万円増加して8,145百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、流動負債が、海運業未払金、短期借入金、未払法人税などの増加が、前受金（その他流動負債）などの減少を上回り、前連結会計年度末に比べて、470百万円増加し1,838百万円となり、固定負債が、長期借入金及び退職給付引当金などの減少によって380百万円減少し4,454百万円となって、負債合計は90百万円増加し6,293百万円となりました。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金の増加694百万円、資本剰余金の増加26百万円などが、為替換算調整勘定の減少65百万円で相殺され、672百万円増加して1,789百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,786百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー266百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー326百万円を加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より1,211百万円（+332.0%）増加し、当連結会計期間末には1,577百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,786百万円（対前連結会計年度比+1,043百万円、+140.5%）であります。これは、税金等調整前当期純利益698百万円が計上されており、減価償却費626百万円、役員退職慰労引当金の増加231百万円などの非資金費用項目の調整額などがあって、前連結会計年度に比べ大幅に増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金収支は、266百万円（対前連結会計年度比294百万円）であります。これは、有形固定資産の取得による支出182百万円、貸付による支出60百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、326百万円（対前連結会計年度比+461百万円）であります。これは、海外子会社の長期借入金をシンジケートローンにより借り換えたことで、長期借入れによる収入3,764百万円、長期借入金の返済による支出4,271百万円などによるものであります。

キャッシュ・フロー指標群の推移

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	20.7%	17.9%	15.7%	15.1%	22.0%
時価ベースの株主資本比率	8.1%	7.8%	8.8%	24.6%	43.8%
債務償還年数	12.2年	12.9年	20.3年	6.5年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9倍	5.0倍	1.8倍	3.8倍	10.7倍

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- * 各指標は、いずれも連結財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- * 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

(8) 次期の見通し

平成 17 年 9 月中間連結会計期間の連結業績予想としましては、期中平均為替レートを 1 ドル 100 円と想定し、営業収益 2,600 百万円、営業利益 600 百万円、経常利益 560 百万円、中間純利益 330 百万円を、平成 18 年 3 月期連結会計年度の連結業績予想としましては、期中平均為替レートを 1 ドル 100 円と想定し、営業収益 5,000 百万円、営業利益 1,090 百万円、経常利益 980 百万円、当期純利益 590 百万円を見込んでおります。

また、平成 17 年 9 月中間期の単体業績予想としましては、期中平均為替レートを 1 ドル 100 円と想定し、営業収益 2,500 百万円、営業利益 540 百万円、経常利益 540 百万円、中間純利益 320 百万円を、平成 18 年 3 月期通期の単体業績予想としましては、期中平均為替レートを 1 ドル 100 円と想定し、営業収益 4,700 百万円、営業利益 990 百万円、経常利益 980 百万円、当期純利益 580 百万円を見込み、期末利益配当として、1 株当たり 3 円の配当を予定しております。

	(連結・中間)	(個別・中間)	(連結・通期)	(個別・通期)
営業収益	2,600 百万円	2,500 百万円	5,000 百万円	4,700 百万円
営業利益	600 百万円	540 百万円	1,090 百万円	990 百万円
経常利益	560 百万円	540 百万円	980 百万円	980 百万円
当期純利益	330 百万円	320 百万円	590 百万円	580 百万円

3 . 連結財務諸表等

連結財務諸表
連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	365,081		1,586,940		1,221,858
2 受取手形及び 海運業未収金	326,184		290,513		35,671
3 貯蔵品	79,955		101,224		21,269
4 繰延税金資産	96,939		87,010		9,928
5 その他流動資産	355,288		125,047		230,240
貸倒引当金	27,200		300		26,900
流動資産合計	1,196,249	16.1	2,190,436	26.9	994,187
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 船舶	4,802,912		4,461,623		341,288
(2) 建物	394,943		365,680		29,263
(3) 器具備品	13,208		10,460		2,748
(4) 土地	168,421		147,928		20,492
(5) その他有形固定資産	14,015		11,287		2,727
(6) 建設仮勘定			128,000		128,000
有形固定資産合計	5,393,501	72.8	5,124,980	62.9	268,521
2 無形固定資産	1,354	0.0	1,254	0.0	100
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	760,447		779,010		18,563
(2) 繰延税金資産	7,015		1,634		5,380
(3) その他長期資産	51,229		75,025		23,796
貸倒引当金			27,200		27,200
投資その他の資産合計	818,692	11.1	828,471	10.2	9,779
固定資産合計	6,213,547	83.9	5,954,705	73.1	258,841
資産合計	7,409,797	100.0	8,145,142	100.0	735,345

区 分	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 海運業未払金	238,697		306,703		68,006
2 短期借入金	37,300		166,000		128,700
3 一年内返済長期借入金	674,385		663,967		10,418
4 未払法人税等	36,875		400,385		363,510
5 賞与引当金	39,439		41,639		2,200
6 その他流動負債	341,283		260,163		81,119
流動負債合計	1,367,980	18.5	1,838,859	22.6	470,878
固定負債					
1 長期借入金	4,126,129		3,628,854		497,275
2 繰延税金負債	315,665		199,995		115,669
3 退職給付引当金	186,558		183,115		3,443
4 役員退職慰労引当金			231,680		231,680
4 特別修繕引当金	68,237		74,666		6,429
5 その他固定負債	138,668		136,183		2,485
固定負債合計	4,835,260	65.2	4,454,496	54.7	380,763
負債合計	6,203,240	83.7	6,293,355	77.3	90,114
(少数株主持分)					
少数株主持分	89,901	1.2	62,258	0.7	27,642
(資本の部)					
資本金	702,000	9.5	702,000	8.6	
資本剰余金	1,312	0.0	27,983	0.4	26,671
利益剰余金	130,355	1.8	825,205	10.1	694,849
その他有価証券評価差額金	269,177	3.6	279,950	3.4	10,773
為替換算調整勘定	65,823	0.9			65,823
自己株式	52,013	0.7	45,611	0.5	6,402
資本合計	1,116,654	15.1	1,789,528	22.0	672,873
負債、少数株主持分 及び資本合計	7,409,797	100.0	8,145,142	100.0	735,345

連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
海運業収益					
1 運賃	2,969,687		5,053,104		2,083,416
2 貸船料	882,083		598,063		284,020
3 その他海運業収益	78,243		83,436		5,192
海運業収益合計	3,930,015	96.0	5,734,604	97.3	1,804,588
海運業費用					
1 運航費	745,147		1,191,940		446,793
2 船費	1,744,983		1,821,435		76,452
3 借船料	887,438		1,132,502		245,064
4 その他海運業費用	18,181		9,674		8,507
海運業費用合計	3,395,750	83.0	4,155,553	70.5	759,803
海運業利益	534,264	13.0	1,579,050	26.8	1,044,785
その他事業収益	161,660	4.0	160,029	2.7	1,631
その他事業費用	50,138	1.2	64,799	1.1	14,661
その他事業利益	111,521	2.8	95,229	1.6	16,292
営業総利益	645,786	15.8	1,674,279	28.4	1,028,493
一般管理費	384,798	9.4	474,236	8.0	89,438
営業利益	260,987	6.4	1,200,042	20.4	939,054
営業外収益					
1 受取利息	504		1,495		990
2 受取配当金	4,395		5,990		1,595
3 デリバティブ評価益	14,630		8,657		5,972
4 その他営業外収益	11,178		6,425		4,753
営業外収益合計	30,709	0.8	22,568	0.4	8,140
営業外費用					
1 支払利息	195,279		162,003		33,275
2 支払手数料			100,000		100,000
3 為替差損	535,875		15,598		520,276
4 その他営業外費用	8,304		9,496		1,192
営業外費用合計	739,458	18.1	287,099	4.9	452,359
経常利益(損失)	447,761	10.9	935,512	15.9	1,383,273
特別利益					
投資有価証券売却益	8,463		16,973		8,509
特別利益合計	8,463	0.2	16,973	0.3	8,509
特別損失					
1 減損損失			36,076		36,076
2 貸倒引当金繰入額	27,200				27,200
3 ゴルフ会員権評価損	5,500				5,500
4 従業員特別退職金	18,498				18,498
5. 役員退職慰労引当金繰入額			212,160		212,160
6 その他特別損失	616		5,329		4,713
特別損失合計	51,814	1.3	253,566	4.3	201,751
税金等調整前当期純利益 (純損失)	491,112	12.0	698,918	11.9	1,190,031
法人税、住民税及び事業税	37,359	0.9	411,591	7.0	374,232
法人税等調整額	122,456	3.0	74,312	1.3	48,144
少数株主損失	9,946	0.2	30,696	0.5	20,750
当期純利益(純損失)	396,068	9.7	392,336	6.7	788,405

連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,116		1,312
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	195	195	26,671	26,671
資本剰余金期末残高		1,312		27,983
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		526,424		130,355
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益			392,336	
2. 海外子会社円決算移行 に伴う剰余金増加高			302,512	694,849
利益剰余金減少高				
当期純損失	396,068	396,068		
利益剰余金期末残高		130,355		825,205

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(純損失)	491,112	698,918
減価償却費	651,611	626,060
貸倒引当金の増加(減少)額	25,700	300
賞与引当金の増加(減少)額	1,783	2,200
退職給付引当金の減少(減少)額	29,642	3,443
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		231,680
特別修繕引当金の増加(減少)額	18,693	6,429
受取利息及び受取配当金	4,899	7,485
支払利息	195,279	162,003
為替差損(差益)	515,832	19,092
デリバティブ評価益	14,630	8,657
減損損失		36,076
投資有価証券売却益	8,463	16,973
ゴルフ会員権評価損	5,500	
受取手形及び海運業未収金の減少(増加)額	42,419	35,671
貯蔵品の減少(増加)額	47,344	21,269
その他資産の減少(増加)額	139,567	280,186
海運業未払金の増加(減少)額	56,909	68,006
未払消費税等の増加(減少)額	4,844	
その他負債の増加(減少)額	162,456	73,450
その他	1,486	3,955
小 計	934,194	2,001,116
利息及び配当金の受取額	4,899	7,485
利息の支払額	194,779	166,281
法人税等の支払額	1,837	56,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,476	1,786,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		9,900
有形固定資産の取得による支出	14,308	182,483
投資有価証券の売却による収入	38,770	
貸付による支出		60,000
その他投資活動による支出	500	27,799
その他投資の回収による収入	3,638	13,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,600	266,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	32,059	128,700
長期借入れによる収入	57,000	3,764,100
長期借入金の返済による支出	814,674	4,271,793
自己株式の売却による収入	1,210	54,130
少数株主への配当金の支払額		1,356
その他	5	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,528	326,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	19,092
現金及び現金同等物の増加(減少)額	19,193	1,211,957
現金及び現金同等物の期首残高	384,275	365,081
現金及び現金同等物の期末残高	365,081	1,577,039

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社 パインクレストアスレティック株式会社	連結子会社の数 4社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社 パインクレストアスレティック株式会社
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 貯蔵品...先入先出法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 船舶 ...11~15年 建物(建物附属設備を除く)...19~50年 また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産 貯蔵品...同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、内規の見直しを契機として、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に費用配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度発生額19,520千円を一般管理費に、過年度相当額212,160千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は19,520千円、税金等調整前当期純利益は231,680千円、当期純利益は138,041千円それぞれ減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(二)収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門...航海完了基準 内航部門...積切基準</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が当連結会計年度の下半期に行われたため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益は9,820千円、税金等調整前中間純利益は221,980千円、中間純利益は132,255千円多く計上されております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月 31日)が平成16年3月31日に終了する連 結会計年度に係る連結財務諸表から適 用できることになったことに伴い、当 連結会計年度から同会計基準及び同適 用指針を適用しております。これによ り税金等調整前当期純利益及び当期純 利益がそれぞれ36,076千円減少して おります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づき各 資産の金額から直接控除しておりま す。</p>
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償 却に関する事項	連結調整勘定については、金額的重要 性が乏しいため一括償却して おります。	同左
7 利益処分項目等の 取扱いに関する事 項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処 分等について、連結会計年度中に確定 した利益処分等に基づいて作成して おります。	同左
8 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なります。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当連結会計年度から、海外子会社の財務諸表の作成通貨を米ドルから円へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、海外子会社の資産・負債の大部分を占める船舶・長期借入金 が円建て資産・円建て負債であるにもかかわらず米ドルで決算し、その米 ドル額を連結決算上円貨額に換算し直すことによって生ずる為替換算差額 から財政状態・経営成績を適切に表示しているとは言い難い状況となっ ていたため、より適正に財政状態・経営成績を表すために変更したもので あります。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は、連結剰余金計算書の「利益剰余金増加高」として表示して おります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,624,586千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,107,378千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式
船舶 4,792,846千円	船舶 4,451,620千円
建物 355,112	建物 322,046
土地 168,421	土地 147,928
投資有価証券 631,949	投資有価証券 601,301
自己株式 44,000	自己株式 40,000
(少数株主持分を含む)	(少数株主持分を含む)
計 5,992,329	計 5,562,895
担保付債務	担保付債務
短期借入金 37,300千円	短期借入金 16,000千円
一年内返済長期借入金 674,385	一年内返済長期借入金 663,967
長期借入金 4,126,129	長期借入金 3,821,912
計 4,837,815	計 4,501,880
3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,320,000株 であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,320,000株 であります。
4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,272,428株であります。	4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,111,602株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,503</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,965</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">81,180千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">130,475</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,798</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,543</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	27,641千円	退職給付費用	54,503	特別修繕引当金繰入額	26,965	役員報酬	81,180千円	従業員給与等	130,475	賞与引当金繰入額	11,798	退職給付費用	17,543	<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,149</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,472</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,600千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">139,898</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,732</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,668</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,520</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 芦屋市</td> <td>賃貸用 店舗</td> <td>建物及 び土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、海運業に係る資産については船舶ごとに、不動産賃貸事業に係る資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の下落と空室の発生等により、兵庫県芦屋市所在の賃貸用店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物15,583千円、土地20,492千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については路線価に基づく相続税評価額により評価しております。</p>	賞与引当金繰入額	28,907千円	退職給付費用	46,149	特別修繕引当金繰入額	27,472	役員報酬	93,600千円	従業員給与等	139,898	賞与引当金繰入額	12,732	退職給付費用	18,668	役員退職慰労引当金繰入額	19,520	場所	用途	種類	その他	兵庫県 芦屋市	賃貸用 店舗	建物及 び土地	
賞与引当金繰入額	27,641千円																																						
退職給付費用	54,503																																						
特別修繕引当金繰入額	26,965																																						
役員報酬	81,180千円																																						
従業員給与等	130,475																																						
賞与引当金繰入額	11,798																																						
退職給付費用	17,543																																						
賞与引当金繰入額	28,907千円																																						
退職給付費用	46,149																																						
特別修繕引当金繰入額	27,472																																						
役員報酬	93,600千円																																						
従業員給与等	139,898																																						
賞与引当金繰入額	12,732																																						
退職給付費用	18,668																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19,520																																						
場所	用途	種類	その他																																				
兵庫県 芦屋市	賃貸用 店舗	建物及 び土地																																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 365,081千円	現金及び預金勘定 1,586,940千円
	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 9,900
現金及び現金同等物 365,081	現金及び現金同等物 1,577,039

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	外航海運業	内航海運業	その他	計	消去又は 全社	連結
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,491,596	1,438,418	161,660	4,091,675		4,091,675
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高						
計	2,491,596	1,438,418	161,660	4,091,675		4,091,675
営業費用	2,112,523	1,296,351	105,119	3,513,994	316,693	3,830,687
営業利益	379,073	142,067	56,541	577,681	(316,693)	260,987
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,530,635	1,171,989	696,190	6,398,815	1,010,981	7,409,797
減価償却費	431,384	190,207	28,461	650,053	1,557	651,611
資本的支出	1,278		13,030	14,308		14,308

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	外航海運業	内航海運業	その他	計	消去又は 全社	連結
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,224,804	1,509,799	160,029	5,894,633		5,894,633
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高						
計	4,224,804	1,509,799	160,029	5,894,633		5,894,633
営業費用	2,792,997	1,387,884	120,214	4,301,096	393,493	4,694,590
営業利益	1,431,806	121,915	39,814	1,593,536	(393,493)	1,200,042
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,940,830	862,668	695,069	6,498,568	1,646,573	8,145,142
減価償却費	407,655	190,381	26,911	624,948	1,112	626,060
資本的支出	178,482	889	13,680	193,051	278	193,329

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計 年度	当連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	316,693	393,493	提出会社の一般管理費
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	1,010,981	1,646,573	提出会社における余資運用資金（現金及び預 金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理 部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	リベリア	計	消去又は 全 社	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,091,675		4,091,675		4,091,675
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	43,282	1,025,876	1,069,159	(1,069,159)	
計	4,134,958	1,025,876	5,160,835	(1,069,159)	4,091,675
営業費用	3,643,159	867,756	4,510,915	(680,227)	3,830,687
営業利益	491,799	158,120	649,919	(388,931)	260,987
・ 資 産	2,187,466	4,211,349	6,398,815	1,010,981	7,409,797

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	リベリア	計	消去又は 全 社	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,894,633		5,894,633		5,894,633
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	41,160	1,204,240	1,245,400	(1,245,400)	
計	5,935,793	1,204,240	7,140,033	(1,245,400)	5,894,633
営業費用	4,603,553	954,593	5,558,147	(863,557)	4,694,590
営業利益	1,332,239	249,646	1,581,886	(381,843)	1,200,042
・ 資 産	2,350,450	4,148,118	6,498,568	1,646,573	8,145,142

（注）1. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

3. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	欧 州	南 米	中近東	北 米	計
海外営業収益	290,683	131,785	73,437	64,208	560,114
連結営業収益					4,091,675
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	7.1%	3.2%	1.8%	1.6%	13.7%

（注）1. 国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

欧州：イギリス 南米：コロンビア 北米：アメリカ 中近東：エジプト

3. 海外営業収益は、提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地により、区分してあります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	北 米	南 米	欧 州	中近東	計
海外営業収益	457,774	339,443	160,017	84,638	1,041,874
連結営業収益					5,894,633
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	7.8%	5.8%	2.7%	1.4%	17.7%

（注）1. 国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米：アメリカ 南米：コロンビア 欧州：スイス 中近東：オマーン

3. 海外営業収益は、提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地により、区分してあります。

リース取引関係

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社 法人 主要株主	日本軽金属(株)	東京都品川区	百万円 39,084	軽金属製錬加工	直接 23%	兼任 2人 転籍 1人	当社の主要荷主	運賃及び取扱船運賃	千円 1,533,856	海運業未収金	千円 79,165
								早出料	3,163	前受金 海運業未払金	41,445 5,876

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社 法人 主要株主	日本軽金属(株)	東京都品川区	百万円 39,084	軽金属製錬加工	直接 23%	兼任 2人 転籍 1人	当社の主要荷主	運賃及び取扱船運賃	千円 2,234,938	海運業未収金	千円 70,012
								早出料	4,818	前受金	58,422

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定している。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,067千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 11,067千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 16,072		賞与引当金 16,966
	退職給付引当金損金算入限度超過額 61,848		未払事業税 30,541
	税務上繰越欠損金 122,028		退職給付引当金損金算入限度超過額 65,732
	ゴルフ会員権評価損否認額 19,970		役員退職慰労引当金 94,339
	連結会社間内部利益の消去 49,025		税務上繰越欠損金 72,130
	海外子会社への前払借船料 30,341		ゴルフ会員権評価損否認額 19,970
	海外子会社の課税済留保利益 20,027		減損損失 42,185
	その他 6,680		連結会社間内部利益の消去 16,631
	小計 337,063		海外子会社への前払借船料 24,619
	評価性引当額 119,165		海外子会社の課税済留保利益 20,027
	繰延税金資産合計 217,897		その他 3,962
	(繰延税金負債)		小計 418,176
	固定資産圧縮積立金 244,319千円		評価性引当額 150,410
	その他有価証券評価差額金 184,670		繰延税金資産合計 267,766
	その他 618		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 429,608		固定資産圧縮積立金 185,833千円
	差引：繰延税金負債の純額 211,710		その他有価証券評価差額金 192,061
	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		その他 1,221
	流動資産 繰延税金資産 96,939千円		繰延税金負債合計 379,116
	固定資産 繰延税金資産 7,015		差引：繰延税金負債の純額 111,349
	固定負債 繰延税金負債 315,665		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
			流動資産 繰延税金資産 87,010千円
			固定資産 繰延税金資産 1,634
			固定負債 繰延税金負債 199,995
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 0.2 評価性引当額の増加 4.5 投資有価証券(自己株式)売却益の連結修正 1.5 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3

有価証券関係

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	240,036	693,884	453,848
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式			
合計		240,036	693,884	453,848

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
39,499千円	8,463千円	千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額0

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 66,563千円

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	240,635	712,647	472,012
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式			
合計		240,635	712,647	472,012

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 66,363千円

デリバティブ取引関係

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。子会社本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	556,829千円	571,657千円
ロ 年金資産	172,532	223,763
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	384,297	347,894
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	197,738	164,778
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	186,558	183,115
ヘ 退職給付引当金(ホ)	186,558	183,115

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 勤務費用	39,087千円	31,857千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	32,960	32,960
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	72,047	64,817

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度18,498千円支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	10年。ただし、会計基準変更初年度の退職者に係る金額については、一括費用処理しております。	同左

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。